(8) Contact point for the notice : Tetsuya Kimura, General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications, 10―1 midoricho tachikawa-city, Tokyo 190―8581 Japan TEL 042―540―4501

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月１日
支出負担行為担当官
　総務省自治大学校庶務課長　齋藤　　勉
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び予定数量　窒素ガス消火設備ボンベ更新作業　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　契約締結日の翌日から令和８年３月31日まで
(5) 引渡場所　自治大学校
(6) 開札の日時及び場所　令和７年10月27日午後４時30分　自治大学校管理棟２階大会議室
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和７年10月23日午後５時までに、下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書の提出　入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和７年10月23日午後５時までに、下記５に示す場所に提出すること。
5　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒190―8581 東京都立川市緑町10番地の１　総務省自治大学校庶務課　木村　哲也　電話042―540―4501
6　その他
(1) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
(2) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(3) 入札保証金及び契約保証金　免除
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
7　Summary
(1) Contracting entity : Tsutomu Saitou, Director of General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Subject matter of the contract : Nitrogen gas fire extinguishing equipment cylinder replacement work
(4) Performance period : From the day after the contract is concluded to 31 March 2026
(5) Delivery place : Local Autonomy College
(6) Time limit of tender : 5 : 00 PM 23 Oct 2025
(7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A or B on "Offer of services" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders MIC (Single qualification for every ministry and agency)
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
(8) Contact point for the notice : Tetsuya Kimura, General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications, 10―1 midoricho tachikawa-city, Tokyo 190―8581 Japan TEL 042―540―4501

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月１日
支出負担行為担当官
　法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第175号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　担保法改正に伴う動産・債権譲渡登記システムの改修等業務の請負　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期限　令和９年12月28日
(5) 履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
(2) 入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　実施しない。
(4) 入札書の受領期限　令和７年10月６日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年10月７日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除